

# 平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月22日

上場会社名 株式会社 ジャパンエナジー

上場取引所

コード番号 5014

東京,大阪,名古屋,福岡,札幌

問合せ先

本社所在都道府県 東京都

責任者役職名 総務・人事部門主席(広報担当)池内基治

TEL(03) 5573-6100

氏名 経営企画部門 主席(管理担当)杉内清信

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	1,047,766	2.4	18,328	53.2	18,256	45.6
12年9月中間期	1,023,029	-	39,190	-	33,562	-
13年3月期	2,197,612		93,677		76,484	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	7,401	39.6	6 64	-
12年9月中間期	12,244	-	11 28	-
13年3月期	49,542		45 31	45 11

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 3,680百万円 12年9月中間期 220百万円 13年3月期 2,564百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 1,113,879,627株 12年9月中間期 1,085,140,367株 13年3月期 1,093,444,984株

会計処理の方法の変更 有

売上高,営業利益,経常利益,中間(当期)純利益におけるパーセント表示は,対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,786,766	184,800	10.3	165 91
12年9月中間期	1,892,639	139,066	7.3	127 21
13年3月期	1,838,575	181,242	9.9	162 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 1,113,880,010株 12年9月中間期 1,093,172,848株 13年3月期 1,113,879,244株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	51,641	4,377	100,901	95,369
12年9月中間期	65,032	16,338	119,776	157,439
13年3月期	120,673	7,679	220,192	141,718

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 9社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 1社 持分法(新規) 3社(除外) 1社

## 2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,110,000	35,000	13,000

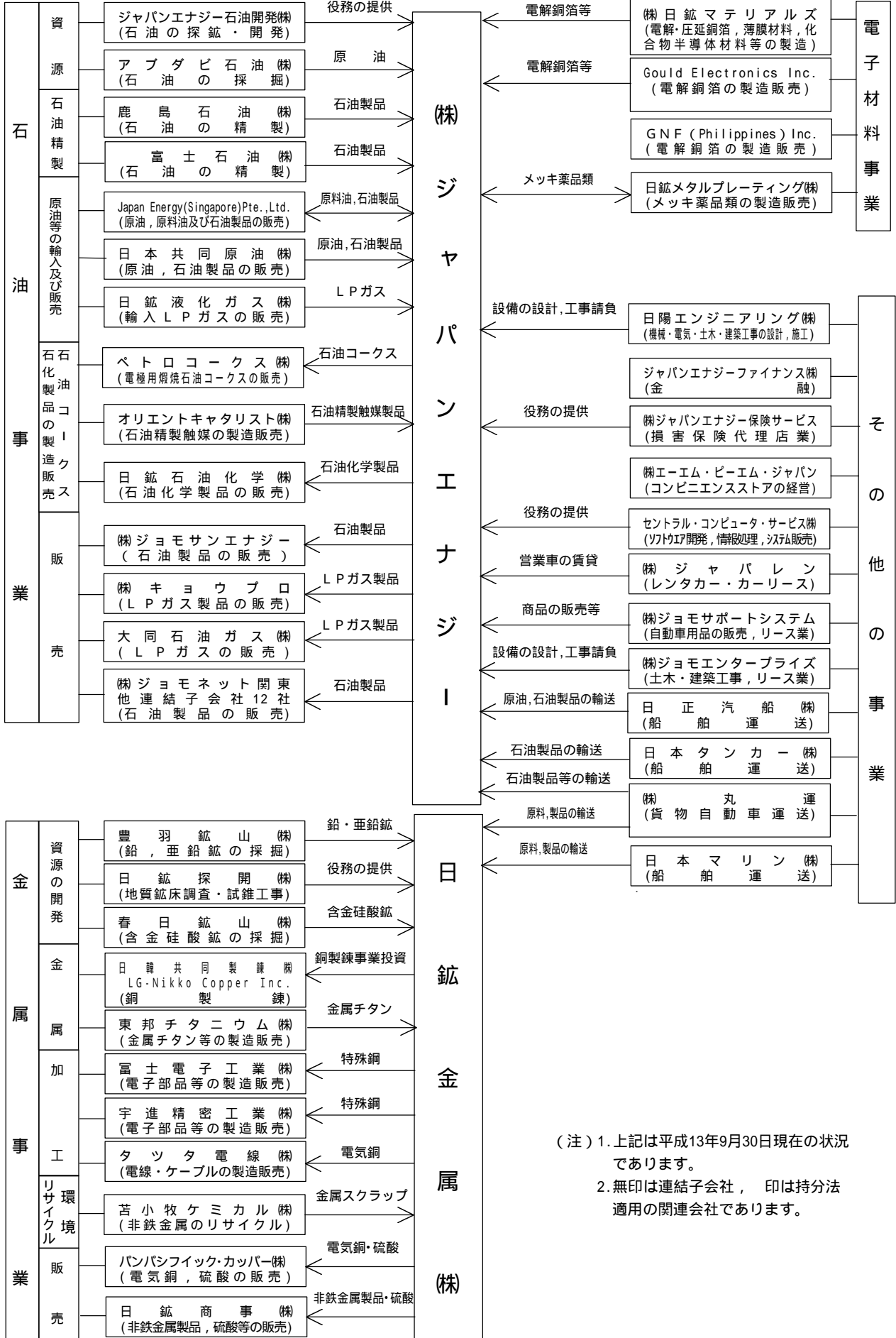
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円67銭

## 1. 企業集団の状況

当社の連結対象会社は 84 社、持分法適用会社は 11 社であります。当社及びこれら子会社、関連会社は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業（運送事業、コンビニエンスストア事業、レンタカー・カーリース事業、情報サービス事業、自動車用品の販売事業、エンジニアリング事業、不動産事業等）を営んでおります。当社及び各関係会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業	区分	主な事業内容	主要な会社	
			連結会社	持分法適用会社
石油事業	石油資源	石油、天然ガス等の石油資源の開発及び採掘	当社、ジャパンエナジー石油開発(株)	アブダビ石油(株)
	石油精製	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の生産	当社、鹿島石油(株)	富士石油(株)
	石油販売	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の販売	当社、(株)ジョモリテールサービス、共丸(株)、(株)ジョモネット札幌、(株)ジョモネット秋田、(株)ジョモネット東北、(株)ジョモネット北関東、(株)ジョモネット関東、(株)ジョモネット東海、(株)ジョモネット京都、(株)ジョモネット関西、(株)ジョモネット山陽、(株)ジョモネット九州、富士油料(株)、(株)ジョモ・サンエナジー、日鉱液化ガス(株)、(株)キョウプロ、大同石油ガス(株)	
	その他	石油化学製品等の生産・販売、その他	当社、日鉱石油化学(株)、日本共同原油(株)、鹿島石油(株)、ペトロコークス(株)、オリエントキャタリスト(株)、Japan Energy(Singapore)Pte.,LTD	
金属事業	金属資源	銀、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日鉱探開(株)	ジェコ(株)、Minera Los Pelambres
	金属	銅、金、銀、亜鉛、チタン、硫酸等の生産・販売	日鉱金属(株)（東証1部）、日鉱商事(株)、日韓共同製錬(株)、パンパシフィック・銅(株)	東邦チタニウム(株)（東証2部、大証2部）LG-Nikko Copper Inc.
	金属加工	伸銅品、特殊鋼製品、電線等の製造・販売	日鉱金属(株)、富士電子工業(株)、日鉱商事(株)宇進精密工業(株)、Nippon Precision Technology(Malaysia)Sdn Bhd	タツタ電線(株)（東証1部、大証1部）
	環境リサイクル	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	日鉱金属(株) 苫小牧ケミカル(株)	日鉱三日市リサイクル(株)
電子材料事業	電子材料	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	当社、(株)日鉱マテリアルズ、日鉱メタルプレーティング(株)、Gould Electronics Inc. GNF(Philippines) Inc.	AMIS Holdings, Inc.
その他の事業	その他	船舶運送、貨物自動車運送	日正汽船(株)、日本タンカー(株)、日本マリン(株)	(株)丸運（東証1部）
		エンジニアリング	日陽エンジニアリング(株)、鹿島エンジニアリング(株)、オートマックス(株)、(株)ジョモエンタープライズ	
		コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品の販売、情報サービス、金融、不動産、その他	当社、(株)イーエム・ピーエム・ジャパン、(株)ジャパレン、(株)ジョモサポートシステム、セントラル・コンピュータ・サービス(株)、ジャパンエナジーファイナンス(株)、(株)ジャパンエナジー保険サービス、Irvine Scientific Sales Co., Inc.	(株)エヌ・ケー・キューレックス

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成13年9月30日現在の状況であります。  
2. 無印は連結子会社, 印は持分法適用の関連会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの事業は、石油事業、金属事業、電子材料事業及びその他の事業という、それぞれ事業特性・成長ステージの異なる領域により構成されます。当社は、激変する事業環境に迅速かつ的確に対応し、グループの経営資源を有効に活用するとともに、それぞれの事業特性を最大限に活かすことによってグループ企業価値の最大化を図ることとしております。また、エネルギー、非鉄金属素材、電子材料等の安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献しつつ、21世紀における継続的発展を目指すことを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、本年11月、当社及び日鉱金属株式会社は、株主総会の承認等所要の手続きを経たうえで、平成14年10月を目途に共同持株会社を設立することにつき基本合意に達しました。持株会社による経営体制に移行し、各事業の自主性を維持しつつ、グループ総体の継続的成長と収益の拡大により、グループ企業価値の最大化を実現してまいります。

### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、従来予測できなかった規模とスピードをもって変貌を遂げつつあり、先行き不透明な経済情勢のもと、本年9月に発生した米国での同時多発テロ事件以降の混乱による影響も大きく、一段と厳しさが増しております。石油事業においては、昨年来の原油価格の上昇分が製品価格に十分反映されないまま推移し、また、国内外の景気減速に伴う需要の減少懸念や地球環境問題に対応したエネルギー転換への動きが出始めるなか、生き残りをかけた厳しい競争が続いております。金属事業及び電子材料事業については、昨年末以来の米国景気の減速及びいわゆるIT（情報技術）バブルの崩壊による関連需要の大幅な減退により、当社グループ製品も販売減を余儀なくされております。当社は、21世紀への飛躍に向けた道筋をつけるべく、平成12年度及び13年度の2年間を対象として策定した「第2次経営変革計画」を全社一丸となって推進し、人員のスリム化などのコスト削減や有利子負債の削減を着実に進めてきました。引き続き、これら事業環境の変化に適切に対応し、「第2次経営変革計画」を完遂すべく全力を傾注してまいります。また、当社と日鉱金属株式会社による共同持株会社設立の基本合意を踏まえ、グループ経営資源の統合・効率化を目指す新たな経営体制を前提として、多岐にわたる事業領域を擁する当社グループについて、将来を見据えた事業戦略、事業分野ごとの達成目標、グループ経営システム等を長期経営ビジョンとして取りまとめることとしました。この経営ビジョンに沿って、平成14年度から3年間を対象とした新たな中期経営計画を策定し、守りを固めつつも攻めに転ずる姿勢をもって、新規事業への進出なども視野に入れながら、当社グループの一層の質的転換を目指してまいります。

セグメント別には次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業においては、本年6月をもって当社知多製油所(愛知県)の原油処理設備を休止したことに伴い、当社水島製油所(岡山県)及び子会社である鹿島石油株式会社鹿島製油所(茨城県)はほぼフル稼働となり、経営変革計画における諸施策と相まって、国内でトップレベルの競争力を有する製油所となると考えております。販売については、更なる販売効率化・コスト削減に取り組むと同時に、新業態「Value 5」での店舗展開の推進、統一ブランド「バリュー車検」での車検事業の本格展開、「スポーツ振興くじ(toto)」の販売等、当社独自の施策による差別化を進め、お客様の満足度ナンバーワンのJOMOステーション作りを常に目指しております。また、セルフステーションにつきましても、本格的取り組みを始めました。

昭和シェル石油株式会社との提携については、共同で設立した物流会社「株式会社ジェイ・エル・エス」において、本年9月から、これまでの北海道地区に加え、中国、四国及び九州地区での共同配送を開始しました。本年3月に共同で設立した「有限会社ジェイ・エス・イニシャティブ」においては、両社製油所の最適操業及び最適相互融通取引に係る計画を策定し、両社へ提案しております。また、子会社とした鹿島石油株式会社については、調達、生産計画、生産等の業務全般にわたり一体運営を推進しており、さらに、来年4月には当社との人事一元化を実施することとしております。

石油資源開発については、本年7月中旬から8月中旬にかけて、青森・岩手県沖において天然ガス探鉱調査を実施しました。収集したデータを用いて、この海域の探鉱活動を推進してまいります。

(金属事業)

日鉱金属株式会社を中心とする金属事業については、一段と厳しさを増す国際競争の時代のなか、将来を見据えた経営戦略に基づき、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進しております。

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLG-ニッコー・カップ社(韓国法人)との包括的提携効果を追求するとともに、海外の優良資源開発プロジェクト参加による銅原料調達の一部の長期安定化及び投資リターン確保等を鋭意推進しております。また、環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。

金属加工事業においては、高品質、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。また、営業面においても、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国上海市に加工・販売会社を設立し、東アジアでの営業基盤の拡大・強化を図っております。

(電子材料事業)

当社及び製造子会社である株式会社日鉱マテリアルズを中心とする電子材料事業については、IT関連産業の不振及び米国での同時多発テロ事件以降の混乱による影響から、現状の事業環境は相当厳しいものとなっております。しかしながら、エレクトロニクス関連

産業は、中長期的には伸長が期待される分野であり、米国子会社のグールド・エレクトロニクス社との統一された世界戦略を展開している銅箔のほか、ターゲット材、化合物半導体等について、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指しております。

(その他の事業)

その他の事業については、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社、株式会社ジャパレン等は、いずれも高い潜在成長力を有しており、必要に応じ他社との提携、株式公開を視野に入れた事業基盤の強化を図っております。なお、本年4月、日鉱エンジニアリング株式会社は、社名を日陽エンジニアリング株式会社に変更し、甲陽建設工業株式会社と合併しました。

(3) 目標とする経営指標

当社は、昨年度から、グループ会社を含めた事業分野ごとの収益責任を一層明確にするため、連結ベースでの業績管理制度を導入しました。また、同制度の導入に当たり、総資産の効率性の追求とキャッシュ・フローの改善に重点を置いた「CFROA」という指標を新たに採用し、平成14年度においてCFROA6パーセント以上を達成することを目標としております。

(4) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな変動を受けやすい当社の事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、研究開発投資や製造設備等の資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当上半期の概況

当上半期における我が国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いているものの、民間設備投資が減少し、米国経済の減速を背景として輸出及び生産が大幅に減少するなか、完全失業率は過去最高水準の5.3パーセントとなるなど、全体として厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、日本の改革期待感と日本経済の脆弱性に対する懸念が交錯するなか、期初からおおむね120円ないし125円の範囲で推移しましたが、9月の米国での同時多発テロ事件の発生を受け円高となり、中間期末には119円40銭となりました。当上半期平均では、約122円と前年同期の107円に比べ大幅な円安となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、期初のバーレル当たり23ドル台から、米国ガソリン価格の高騰等により5月下旬に27ドル台に上昇しましたが、米国の景気減退感等から下落に転じました。また9月、米国での同時多発テロ事件の発生により一時高騰しましたが、その後はむしろ値下がりし、中間期末には21ドル台となりました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して低下しました。

こうした状況のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は対前年同期比2.4パーセント増の1兆478億円、営業利益は対前年同期比53.2パーセント減の183億円、経常利益は対前年同期比45.6パーセント減の183億円、中間純利益は対前年同期比39.6パーセント減の74億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益150億円、減価償却費251億円等により516億円のプラス（前年同期は650億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、電子材料関係を中心とした設備投資により44億円のマイナス（前年同期は163億円のマイナス）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の返済等により1,009億円のマイナス（前年同期は1,198億円のマイナス）となりました。これらにより、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ463億円減の954億円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに利息の支払額を加算し、事業維持に必要な投資を差し引いたフリーキャッシュ・フローは304億円となり、これを総資産から運転負債を差し引いた修正後総資産の期首・中間期末の平均1兆5,267億円で除した値（CFROA）は年率換算で4.0パーセント（前年同期の年率換算は5.8パーセント）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （石油事業）

燃料油の国内需要は、ガソリンはほぼ横ばいとなったものの、灯油、軽油、重油等が減少し、総体として前年同期を下回りました。製品価格は、総じて前年同期に比べ上昇したものの、原油価格を十分反映するものとはなりません。LPガスの需要はほぼ横ばいでしたが、石油化学製品及び潤滑油は減少しました。LPガス及び石油化学製品の製品価格は上昇しましたが、潤滑油は低下しました。

こうした状況のもと、売上高は対前年同期比5.7パーセント増の8,150億円、営業利益は対前年同期比51.3パーセント減の78億円となりました。

(金属事業)

主要製品である銅は、IT不況の影響を受けて主要需要先の電線業界向けや伸銅業界向けが低調に推移し、価格は、円安はあったものの、国際価格が下落したことにより、前年同期に比べ低下しました。亜鉛は、主要な需要先である鉄鋼分野の需要が引き続き低迷し、価格も国際価格の下落により低下しました。金属加工製品の需要は、移動体通信機器、パソコン等のIT関連分野の低迷により、伸銅品、特殊鋼製品ともに大幅に減少しました。

こうした状況のもと、売上高は対前年同期比3.4パーセント増の1,333億円、営業利益は対前年同期比42.4パーセント減の58億円となりました。

(電子材料事業)

主力製品である電解銅箔、圧延銅箔、半導体用ターゲット材、液晶素子用ターゲット材及び化合物半導体材料の販売量は、今般のIT不況の影響等からパソコン、インターネット、移動体通信向けが総じて落ち込み、製品単価も下落しました。

また、昨年12月に米国半導体事業子会社を譲渡したこともあり、売上高は対前年同期比43.1パーセント減の356億円、営業利益は対前年同期比88.3パーセント減の11億円となりました。

(その他の事業)

コンビニエンスストアを経営している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、環境や健康に対して常に配慮する「E志向」を企業理念として、生活者の声に応えた積極的な店舗展開を進めており、本年9月末のチェーン店舗数は1,304店となりました。株式会社ジャパレンも、国際的レンタカー会社のエイビスとの提携、インターネットでのレンタカーの即時予約システムの運用など積極的な事業展開を行っております。これらの会社を含むその他の事業の合計売上高は対前年同期比5.2パーセント増の639億円、営業利益は対前年同期比3.3パーセント減の37億円となりました。

(2) 当期の中間配当

当期の中間配当については、諸般の事情を勘案し見送らせていただくこととしました。

(3) 通期の見通し

通期の業績については、売上高は対前期比4.0パーセント減の2兆1,100億円、営業利益は対前期比57.3パーセント減の400億円、経常利益は対前期比54.2パーセント減の350億円、当期純利益は対前期比73.8パーセント減の130億円と予想しております。通期のCFROAは約5パーセントとなるものと予想しております。

なお、当社の年間配当金は、1株当たり5円とする予定であります。



#### 4.中間連結財務諸表等

##### (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額	平成12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	( 1,786,766 )	( 100.0 )	( 1,838,575 )	( 100.0 )	( 51,809 )	( 1,892,639 )	( 100.0 )
流 動 資 産	712,456	39.9	773,016	42.0	60,560	785,071	41.5
現金及び預金	71,478		74,843		3,365	107,926	
受取手形及び売掛金	274,390		304,882		30,492	298,437	
有 価 証 券	11,269		15,031		3,762	20,467	
たな卸資産	267,330		241,037		26,293	246,506	
その他の	89,622		139,180		49,558	116,481	
貸倒引当金	1,633		1,957		324	4,746	
固 定 資 産	1,074,310	60.1	1,065,559	58.0	8,751	1,107,568	58.5
有 形 固 定 資 産	669,937		669,281		656	701,445	
建物、構築物及び油槽	179,114		178,332		782	185,227	
機械装置及び運搬具	152,473		155,564		3,091	185,682	
土 地	307,739		308,013		274	306,810	
その他	30,611		27,372		3,239	23,726	
無 形 固 定 資 産	105,875		91,961		13,914	93,518	
投資その他の資産	298,498		304,317		5,819	312,605	
投資有価証券	169,803		173,209		3,406	182,660	
その他	131,979		133,387		1,408	131,288	
貸倒引当金	3,284		2,279		1,005	1,343	
合 計	1,786,766	100.0	1,838,575	100.0	51,809	1,892,639	100.0
( 負 債 の 部 )	( 1,543,224 )	( 86.4 )	( 1,605,172 )	( 87.3 )	( 61,948 )	( 1,701,903 )	( 90.0 )
流 動 負 債	841,485	47.1	829,895	45.1	11,590	923,857	48.9
支払手形及び買掛金	233,712		243,727		10,015	226,861	
短期借入金	377,870		395,104		17,234	466,291	
1年内償還予定の社債	25,000		12,054		12,946	25,262	
未 払 金	130,480		97,805		32,675	125,993	
その他	74,423		81,205		6,782	79,450	
固 定 負 債	701,739	39.3	775,277	42.2	73,538	778,046	41.1
社 債	44,060		75,260		31,200	91,260	
長期借入金	502,185		540,802		38,617	530,720	
再評価に係る繰延税金負債	34,987		35,078		91	35,097	
退職給付引当金	58,470		57,682		788	57,079	
修繕引当金	12,463		13,641		1,178	-	
その他	49,574		52,814		3,240	63,890	
( 少 数 株 主 持 分 )	( 58,742 )	( 3.3 )	( 52,161 )	( 2.8 )	( 6,581 )	( 51,670 )	( 2.7 )
( 資 本 の 部 )	( 184,800 )	( 10.3 )	( 181,242 )	( 9.9 )	( 3,558 )	( 139,066 )	( 7.3 )
資 本 金	87,583		87,583		-	86,586	
資 本 準 備 金	47,021		47,021		-	46,423	
再 評 価 差 額 金	58,750		58,874		124	58,966	
連 結 剰 余 金	13,669		18,268		4,599	55,593	
その他有価証券評価差額金	3,854		8,744		4,890	10,030	
為替換算調整勘定	1,261		2,712		3,973	7,277	
自 己 株 式	0		0		0	1	
子会社の所有する親会社株式	-		-		-	68	
合 計	1,786,766	100.0	1,838,575	100.0	51,809	1,892,639	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目		平成13年9月中間期 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日)		平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日)		増 減 金 額	平成13年3月期 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比		
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	1,047,766	100.0	1,023,029	100.0	24,737	2,197,612	100.0	
		売上原価	933,640	89.1	886,093	86.6	47,547	1,898,487	86.4	
		販売費及び一般管理費	95,798	9.2	97,746	9.6	1,948	205,448	9.3	
		営業利益	18,328	1.7	39,190	3.8	20,862	93,677	4.3	
	営業 外 損益 の 部		受取利息及び配当金 為替差益	4,562		3,009		1,553	6,740	
			連結調整勘定償却額	934		2,048		1,114	3,697	
			持分法による投資損益	1,850		1,756		94	3,511	
			支払利息	3,680		220		3,900	2,564	
			その他の損益	10,638		13,380		2,742	26,212	
		営業外損益計	460		1,159		1,619	2,365		
	経常利益	72	0.0	5,628	0.5	5,556	17,193	0.8		
特別 損益 の 部		経常利益	18,256	1.7	33,562	3.3	15,306	76,484	3.5	
		特別利益	4,232		1,290		2,942	23,369		
		特別損失	7,477		10,056		2,579	25,822		
	特別損益	3,245	0.3	8,766	0.9	5,521	2,453	0.1		
税金等調整前中間(当期)純利益		15,011	1.4	24,796	2.4	9,785	74,031	3.4		
法人税,住民税及び事業税		7,274	0.7	5,918	0.6	1,356	19,611	0.9		
法人税等調整額		3,791	0.4	1,264	0.1	5,055	4,417	0.2		
少数株主利益		4,127	0.4	5,370	0.5	1,243	9,295	0.4		
中間(当期)純利益		7,401	0.7	12,244	1.2	4,843	49,542	2.3		
連結剰余金期首残高		18,268		67,232		48,964	67,232			
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額		18,268		66,306		48,038	66,306			
		-		926		926	926			
連結剰余金増加高		2,910		862		2,048	862			
持分法適用会社の増加による連結剰余金増加額		1,620		-		1,620	-			
連結子会社の増加による連結剰余金増加額		948		862		86	862			
連結子会社の合併による連結剰余金増加額		218		-		218	-			
再評価差額金の取崩による連結剰余金増加額		124		-		124	-			
連結剰余金減少高		5,712		1,467		4,245	1,440			
配当金		3,341		-		3,341	-			
役員賞与		79		82		3	82			
連結子会社の増加による連結剰余金減少額		1,654		1,285		369	1,285			
持分法適用会社の増加による連結剰余金減少額		630		-		630	-			
連結子会社の合併による連結剰余金減少額		8		-		8	-			
再評価差額金の取崩による連結剰余金減少額		-		100		100	73			
連結剰余金中間期末(期末)残高		13,669		55,593		41,924	18,268			

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年9月中間期 (自平成13年4月1日) 至平成13年9月30日)	平成12年9月中間期 (自平成12年4月1日) 至平成12年9月30日)	平成13年3月期 (自平成12年4月1日) 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	15,011	24,796	74,031
減価償却費	25,090	29,236	59,062
持分法による投資損益	3,680	220	2,564
米国子会社事業売却関連益	-	-	21,927
構造改革関連費用	2,052	4,375	7,425
売上債権の増減額	33,642	8,127	1,851
たな卸資産の増加額	25,068	35,060	34,629
仕入債務の増加額	20,128	38,422	28,946
未払消費税等の増減額	3,975	1,185	3,356
受取利息及び受取配当金	4,562	3,009	6,740
支払利息	10,638	13,380	26,212
その他	2,134	2,627	19,791
小 計	71,410	84,299	156,240
利息及び配当金の受取額	4,919	3,502	7,311
利息の支払額	11,000	13,554	26,909
特別退職金の支払額	307	3,528	5,359
法人税等の支払額	13,381	5,687	10,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,641	65,032	120,673
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	44	5,559	39
有価証券の取得による支出	2,657	4,784	22,570
有価証券の償還及び売却による収入	8,330	14,896	34,746
有形固定資産の取得による支出	21,591	15,654	35,972
有形固定資産の売却による収入	2,754	1,229	2,348
投資有価証券の取得による支出	460	9,114	16,267
投資有価証券の償還及び売却による収入	6,410	2,946	12,287
短期貸付金の純減少額	3,976	4,130	267
長期貸付による支出	1,658	1,970	7,622
長期貸付金の回収による収入	2,015	3,221	4,472
米国子会社事業売却による収入	-	-	43,010
その他	1,452	5,679	6,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,377	16,338	7,679
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純減少額	15,475	32,322	85,036
コマーシャル・ペーパーの純減少額	-	10,000	20,000
長期借入による収入	2,791	18,446	95,040
長期借入金金の返済による支出	64,777	68,641	153,776
社債の償還による支出	18,254	28,568	57,776
配当金の支払額	3,341	-	-
その他	1,845	1,309	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,901	119,776	220,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,027	374	5,411
現金及び現金同等物の増減額	50,610	70,708	86,429
現金及び現金同等物の期首残高	141,718	226,943	226,943
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,261	1,204	1,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	95,369	157,439	141,718

## (4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 84社

主要会社名 : 日鉱金属(株), 鹿島石油(株), (株)日鉱マテリアルズ, グールド・エレクトロニクス社,  
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン, (株)ジョモネット関東

当期増加 5社(業容拡大) 鹿島エンジニアリング(株), ニッポンマイニング オブ ネザーランド社 他3社

当期減少 1社(合併) 甲陽建設工業(株)

### 2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 会社名:(株)エヌ・ケー・キューレックス

当期増加 1社(業容拡大) 日鉱三日市リサイクル(株)

(2) 持分法適用関連会社数 9社 主要会社名:富士石油(株), (株)丸運

当期増加 2社(業容拡大) ミネラ ロス ペランプレス社 他1社

当期減少 1社(売却) 山陽石油化学(株)

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・・・

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

・・・

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結会社)

石油関係たな卸資産

・・・

総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産

・・・

後入先出法による原価法

銅系たな卸資産

・・・

後入先出法による原価法

金、銀、白金及びパラジウムたな卸資産

・・・

先入先出法による原価法

その他の金属たな卸資産

・・・

後入先出法による原価法

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法

(会計処理方法の変更)

連結子会社である日鉱金属(株)は、従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間から、先入先出法による原価法に変更しました。

この変更は、同製品の前連結会計年度までの生産状況の推移から、増産設備の安定生産が確認されたので、他の貴金属(金及び銀)と評価基準及び評価方法を統一することにより、管理の向上を図るために行ったものです。

この変更による影響額は軽微です。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

・・・

主として定額法

無形固定資産

・・・

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額を、発生年度から費用処理しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を行っています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## ( 5 ) 注 記

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

	平成13年9月中間期	平成13年3月期	平成12年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	737,374 百万円	723,762 百万円	740,480 百万円
2.保証債務	37,644 百万円	55,159 百万円	53,185 百万円
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	393 百万円	221 百万円	197 百万円
4.自己株式及び連結子会社が所有する当社株式の数	1,713 株	2,479 株	758,035 株

## ( 中間連結損益計算書関係 )

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成13年3月期
特別利益及び特別損失の主な内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	2,752 百万円	- 百万円	- 百万円
固定資産売却益	598 百万円	- 百万円	690 百万円
貸倒引当金戻入額	293 百万円	455 百万円	543 百万円
米国子会社事業売却関連益	- 百万円	823 百万円	21,927 百万円
特別損失			
固定資産除却損	2,571 百万円	1,967 百万円	12,170 百万円
構造改革関連費用	2,052 百万円	4,375 百万円	7,425 百万円
投資有価証券評価損	1,899 百万円	- 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	290 百万円	2,378 百万円	2,739 百万円
訴訟和解金	- 百万円	1,336 百万円	1,369 百万円
修繕引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	1,134 百万円

## ( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成13年9月中間期	平成13年3月期	平成12年9月中間期
現金及び預金	70,386 百万円	73,818 百万円	101,365 百万円
有価証券	661 百万円	1,060 百万円	9,790 百万円
流動資産のその他	24,322 百万円	66,840 百万円	46,284 百万円
現金及び現金同等物	<u>95,369</u> 百万円	<u>141,718</u> 百万円	<u>157,439</u> 百万円

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

平成13年9月中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	814,982	133,294	35,570	63,920	1,047,766	-	1,047,766
(2)セグメント間の内部売上高	2,653	3,118	163	19,488	25,422	(25,422)	-
計	817,635	136,412	35,733	83,408	1,073,188	(25,422)	1,047,766
営業費用	809,877	130,616	34,638	79,729	1,054,860	(25,422)	1,029,438
営業利益	7,758	5,796	1,095	3,679	18,328	(-)	18,328

平成12年9月中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	770,814	128,899	62,551	60,765	1,023,029	-	1,023,029
(2)セグメント間の内部売上高	2,693	3,953	476	17,223	24,345	(24,345)	-
計	773,507	132,852	63,027	77,988	1,047,374	(24,345)	1,023,029
営業費用	757,569	122,781	53,652	74,182	1,008,184	(24,345)	983,839
営業利益	15,938	10,071	9,375	3,806	39,190	(-)	39,190

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	金属事業	電子材料事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,664,985	265,347	131,592	135,688	2,197,612	-	2,197,612
(2)セグメント間の内部売上高	3,513	8,025	876	32,305	44,719	(44,719)	-
計	1,668,498	273,372	132,468	167,993	2,242,331	(44,719)	2,197,612
営業費用	1,625,284	252,943	112,083	158,344	2,148,654	(44,719)	2,103,935
営業利益	43,214	20,429	20,385	9,649	93,677	(-)	93,677

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

(注) 2. 各事業の主要製品等は次のとおりです。

石油事業：ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油

金属事業：銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品

電子材料事業：銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料

その他の事業：船舶運送、エンジニアリング、コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品、情報サービス、不動産

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

### 3. 海外売上高

平成13年9月中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

平成12年9月中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北米	欧州他	計
・海外売上高	67,685	28,100	8,812	104,597
・連結売上高				1,023,029
・連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%	2.7%	0.9%	10.2%

平成13年3月期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

## 6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	平成13年9月中間期	平成12年9月中間期	平成13年3月期
1. 借手側（支払利子込み法による）			
リース物件の明細			
取得価額相当額	30,597 百万円	30,111 百万円	30,461 百万円
減価償却累計額相当額	15,206 百万円	15,047 百万円	15,884 百万円
中間期末（期末）残高相当額	15,391 百万円	15,064 百万円	14,577 百万円
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（うち1年内）	15,391 百万円 ( 4,573 百万円 )	15,064 百万円 ( 4,652 百万円 )	14,577 百万円 ( 4,410 百万円 )
支払リース料（減価償却費相当額）	2,490 百万円	2,595 百万円	5,097 百万円
2. 貸手側（受取利子込み法による）			
リース物件の明細			
取得価額	16,479 百万円	10,213 百万円	14,938 百万円
減価償却累計額	7,956 百万円	4,915 百万円	6,904 百万円
中間期末（期末）残高	8,523 百万円	5,298 百万円	8,034 百万円
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額（うち1年内）	10,789 百万円 ( 3,611 百万円 )	6,706 百万円 ( 2,377 百万円 )	10,170 百万円 ( 2,641 百万円 )
受取リース料	1,943 百万円	1,308 百万円	3,072 百万円
減価償却費	1,577 百万円	980 百万円	2,972 百万円



## 7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成13年9月中間期			平成12年9月中間期			平成13年3月期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
1.株 式	39,822	46,134	6,312	40,908	59,729	18,821	39,870	55,219	15,349
2.債 券	8,358	8,468	110	9,184	9,323	139	8,906	9,100	194
3.その他	176	178	2	2,038	2,024	14	394	375	19
合 計	48,356	54,780	6,424	52,130	71,076	18,946	49,170	64,694	15,524

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成13年9月 中間期	平成12年9月 中間期	平成13年3月期
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,775	18,366	17,671
非上場外国債	12,467	10,041	13,267
コマーシャル・ペーパー	-	9,740	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	400	-	-
割引金融債	288	4,909	4,276

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	平成13年9月中間期			平成12年9月中間期			平成13年3月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 売 建 米 ド ル	1,508	1,480	28	2,206	2,199	7	2,125	2,255	130
金利	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	5,600	101	101
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	10,600	57	57
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	5,000	15	15
	合 計	-	-	28	-	-	7	-	-	101

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。